



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL <https://www.tmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 本城 啓礼 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,469	49.1	331	1,938.1	244	—	127	—
2019年3月期第2四半期	1,655	27.0	16	—	△94	—	△94	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 117百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △80百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	28.51	25.36
2019年3月期第2四半期	△21.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	9,476	3,534	37.3
2019年3月期	9,572	3,368	35.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,530百万円 2019年3月期 3,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	5.00 ～30.00	5.00 ～30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,699	48.4	524	242.2	372	—	319	148.7	73.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	4,582,000株	2019年3月期	4,476,100株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	61,454株	2019年3月期	61,454株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	4,465,279株	2019年3月期2Q	4,343,146株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本等関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しが見られるなど緩やかな景気回復基調が続いておりますが、通商問題の動向や中国経済の先行き、政策に関する不確実性などが世界経済に与える影響により、依然として不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、第5世代携帯電話設備関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。また「製品の高付加価値化への取り組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

移動体通信分野におきましては、2020年に商用サービス開始となる第5世代移動通信システム向けとして、高周波コンポーネントの引き合いが増加しております。

また海外向け移動体通信設備関連につきましても、新規顧客からの引き合い案件が少しずつ増加しております。公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システム向けに、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図るとともに第5世代移動体関連市場向け製品開発をはじめとした自社開発品にも積極的に取り組んでまいります。

電子・通信用機器事業全体としての受注状況は対前期比で増加傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネシステム販売事業におきましては、太陽光発電所及び小型風力発電所の開発・販売を推進してまいりました。収益拡大に向け、引き続き太陽光発電所及び小型風力発電所の開発・販売活動を継続してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、稼働済みの各太陽光発電所が順調に売電しております。また、次なる事業展開への投資が図れることなどを総合的に判断し、下関豊浦町太陽光発電所を2019年9月に売却いたしました。当社グループは、次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、2,232百万円（前年同期比25.7%増）、売上高は、2,469百万円（前年同期比49.1%増）となりました。損益面については、営業利益331百万円（前年同期比1,938.1%増）、経常利益244百万円（前年同期は経常損失94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は127百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、太陽光発電所の開発・販売に加え、小型風力発電所の開発にも積極的に取り組んでおります。今後も地域の特性を生かし、地域に密着した再生可能エネルギーの開発を加速させることでCO2の削減はもとより、地域や社会に貢献し再生可能エネルギーの導入および普及促進に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

a. 電子・通信用機器事業

移動体通信分野と、官公庁及び公共関連分野での受注拡大に注力したことから、受注高は2,187百万円（前年同期比30.0%増）、売上高は1,407百万円（前年同期比35.9%増）となり、セグメント利益は84百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

b. 再エネシステム販売事業

太陽光発電所をはじめとした分譲販売に注力しておりますが、固定買取価格の引き下げや改正FIT法の影響

により太陽光発電案件等の需要が減少しているため、受注高は44百万円（前年同期比52.2%減）、売上高83百万円（前年同期比67.7%減）、セグメント損失は85百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

c. 再エネ発電所事業

稼働済みの下関市、館山市の各太陽光発電所、長崎県五島市のメガソーラー発電所及び静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所は順調に売電しております。また、次なる事業展開への投資が図れることなどを総合的に判断し、下関豊浦町太陽光発電所を2019年9月に売却したことから、売上高971百万円（前年同期比155.8%増）、セグメント利益は421百万円（前年同期比181.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、9,476百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が減少したためであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、5,942百万円となりました。

これは主に、流動負債その他に含まれる未払消費税が減少したことや下関豊浦町太陽光発電所の売却によりリース債務が減少した一方、短期借入金が増加したためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、3,534百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入や短期借入金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、1,085百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は158百万円（前年同期は605百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は125百万円（前年同期は64百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は222百万円（前年同期は969百万円の資金支出）となりました。

これは主に、短期借入金の増加があったものの、リース債務の返済による支出等があったためであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

④ 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,668	1,085,447
受取手形及び売掛金	1,535,070	1,443,165
商品及び製品	1,616,585	3,313,679
仕掛品	878,670	1,307,522
原材料及び貯蔵品	185,023	269,867
前渡金	75,543	79,282
その他	324,495	123,466
貸倒引当金	△14,392	△14,392
流動資産合計	5,627,664	7,608,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	512,094	513,130
減価償却累計額	△331,934	△338,905
建物及び構築物（純額）	180,160	174,224
機械装置及び運搬具	2,575,930	442,073
減価償却累計額	△237,289	△127,857
機械装置及び運搬具（純額）	2,338,641	314,216
工具、器具及び備品	795,941	817,281
減価償却累計額	△643,663	△671,292
工具、器具及び備品（純額）	152,277	145,989
土地	387,466	387,466
建設仮勘定	17,540	15,000
有形固定資産合計	3,076,086	1,036,897
無形固定資産		
営業権	39,614	39,327
ソフトウェア	48,205	54,066
その他	0	0
無形固定資産合計	87,820	93,393
投資その他の資産		
投資有価証券	22,152	20,589
長期貸付金	45,761	46,458
繰延税金資産	187,140	150,984
その他	506,398	504,823
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	752,754	714,155
固定資産合計	3,916,660	1,844,446
繰延資産		
株式交付費	4,909	3,882
開発費	100	85
開業費	23,335	20,542
繰延資産合計	28,345	24,510
資産合計	9,572,670	9,476,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,108	635,849
短期借入金	50,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	464,982	321,772
リース債務	179,152	168,212
未払金	151,932	121,526
未払法人税等	59,636	91,514
前受金	444,000	450,061
賞与引当金	114,905	68,196
製品保証引当金	14,257	16,787
その他	213,953	142,801
流動負債合計	2,195,928	2,366,722
固定負債		
長期借入金	231,415	143,803
リース債務	3,132,673	2,734,572
繰延税金負債	2,501	2,435
退職給付に係る負債	187,940	197,813
資産除去債務	35,193	16,994
長期末払金	416,612	422,531
その他	1,882	57,829
固定負債合計	4,008,218	3,575,980
負債合計	6,204,146	5,942,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,770,627	1,805,919
資本剰余金	1,065,912	1,079,130
利益剰余金	595,043	722,367
自己株式	△61,313	△61,313
株主資本合計	3,370,270	3,546,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△724	△2,248
為替換算調整勘定	△5,085	△13,318
その他の包括利益累計額合計	△5,810	△15,567
新株予約権	4,064	3,756
純資産合計	3,368,524	3,534,293
負債純資産合計	9,572,670	9,476,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,655,905	2,469,210
売上原価	1,108,232	1,527,357
売上総利益	547,672	941,852
販売費及び一般管理費	531,424	610,683
営業利益	16,248	331,168
営業外収益		
受取利息	4,435	2,207
受取配当金	254	270
為替差益	11	-
持分法による投資利益	-	3,308
その他	7,856	4,234
営業外収益合計	12,556	10,021
営業外費用		
支払利息	116,773	91,562
為替差損	-	676
持分法による投資損失	2,466	-
その他	4,035	4,843
営業外費用合計	123,276	97,082
経常利益又は経常損失(△)	△94,470	244,107
特別利益		
固定資産売却益	1,666	-
特別利益合計	1,666	-
特別損失		
その他	424	-
特別損失合計	424	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,229	244,107
法人税、住民税及び事業税	10,043	80,776
法人税等調整額	△8,322	36,007
法人税等合計	1,720	116,784
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,950	127,323
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,950	127,323

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,950	127,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,395	△1,523
為替換算調整勘定	13,135	△8,233
その他の包括利益合計	14,530	△9,757
四半期包括利益	△80,419	117,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,419	117,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,229	244,107
減価償却費	190,271	193,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	△402	△46,542
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,848	9,873
受取利息及び受取配当金	△4,689	△2,478
支払利息	116,773	91,562
固定資産売却損益(△は益)	△1,666	-
持分法による投資損益(△は益)	2,466	△3,308
持分法による未実現利益の増減額(△は減少)	△2,928	△1,464
売上債権の増減額(△は増加)	343,034	90,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207,655	△329,168
前渡金の増減額(△は増加)	△108,692	△4,134
仕入債務の増減額(△は減少)	10,266	134,258
未払金の増減額(△は減少)	△10,562	△15,674
前受金の増減額(△は減少)	203,766	62,060
未払又は未収消費税等の増減額	405,752	△70,954
売上高と支払リース料の相殺額	△131,174	△143,696
売上高と割賦債務の相殺額	△38,385	△4,642
その他	△86,202	21,378
小計	597,593	224,586
利息及び配当金の受取額	17,587	8,041
利息の支払額	△29,319	△24,954
法人税等の支払額	△12,070	△48,746
法人税等の還付額	31,480	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,271	158,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,492	△22,637
有形固定資産の売却による収入	23,532	165,132
無形固定資産の取得による支出	△4,437	△16,809
貸付金の回収による収入	51,271	4,075
繰延資産の取得による支出	△1,058	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△3,511	△100
長期前払費用の売却による収入	115,761	-
長期前払費用の取得による支出	△20,857	△547
その他	138	△3,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,346	125,302

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△372,400	300,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△418,159	△280,822
リース債務の返済による支出	△380,531	△340,451
セール・アンド・割賦バックによる収入	28,500	-
割賦債務の返済による支出	△5,400	-
株式の発行による収入	-	70,149
配当金の支払額	△21,708	△21,571
その他	-	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△969,699	△222,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,002	△2,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291,079	58,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,000	1,026,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,426,921	1,085,447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月 11日取締役会	普通株式	資本剰余金	21,715	0.50	2018年3月31日	2018年6月29日

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月 17日取締役会	普通株式	資本剰余金	22,073	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,035,579	237,668	379,729	1,652,977	2,928	1,655,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	19,071	—	19,071	△19,071	—
計	1,035,579	256,740	379,729	1,672,048	△16,143	1,655,905
セグメント利益 又は損失(△)	△31,816	△15,360	149,733	102,556	△86,307	16,248

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△86,307千円は未実現利益等の調整額3,115千円、連結子会社からの配当金の調整額△35,000千円、セグメント間の取引消去△4,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△50,423千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,407,360	83,013	971,147	2,461,521	7,689	2,469,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,407,360	83,013	971,147	2,461,521	7,689	2,469,210
セグメント利益 又は損失(△)	84,791	△85,688	421,271	420,374	△89,205	331,168

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,205千円は未実現利益等の調整額4,640千円、連結子会社からの配当金の調整額△35,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△58,845千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。